

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【事業年度】	第33期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 関根 紀幸
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 関根 紀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	36,616,362	33,617,377	30,785,346	36,830,613	30,044,698
経常損益(千円)	681,971	141,526	1,095,383	289,171	481,112
当期純損益(千円)	234,743	486,200	2,222,425	4,123,219	3,192,304
純資産額(千円)	11,693,262	11,340,980	9,607,392	5,795,236	2,900,011
総資産額(千円)	35,397,326	34,460,796	37,722,598	36,124,881	22,036,996
1株当たり純資産額(円)	1,337.73	1,297.44	1,076.04	619.22	293.15
1株当たり当期純損益金額(円)	26.86	55.62	253.97	448.36	330.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.0	32.9	25.5	16.0	13.2
自己資本利益率(%)	2.08	4.22	21.22	53.56	73.47
株価収益率(倍)	52.87	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,103,564	2,422,906	838,746	1,272,602	2,267,383
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	494,585	1,194,268	1,754,933	5,314,875	4,311,625
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,460,743	1,100,124	2,421,696	2,493,185	5,212,996
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,221,235	2,352,909	3,858,657	2,309,571	3,675,582
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,251 (-)	1,287 (-)	1,438 (-)	1,477 (-)	1,064 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	30,603,398	27,022,552	21,946,161	22,964,427	19,467,946
経常損益(千円)	503,833	26,185	1,665,553	17,529	415,060
当期純損益(千円)	238,209	601,472	2,403,844	3,878,098	4,917,984
資本金(千円)	4,358,672	4,358,672	4,421,266	4,534,037	4,634,512
発行済株式総数(千株)	8,741	8,741	8,928	9,350	9,893
純資産額(千円)	12,405,167	11,955,394	10,034,475	6,395,383	1,861,064
総資産額(千円)	33,762,001	31,807,577	33,815,924	29,791,293	18,935,044
1株当たり純資産額(円)	1,419.17	1,367.73	1,123.88	683.96	188.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.0 (-)	-	-	-	-
1株当たり当期純損益金額 (円)	27.25	68.81	274.70	421.70	508.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.7	37.6	29.7	21.5	9.8
自己資本利益率(%)	1.99	4.94	21.86	47.21	119.13
株価収益率(倍)	52.11	-	-	-	-
配当性向(%)	36.7	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	804 (-)	831 (-)	870 (-)	865 (-)	782 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立。
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始。
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立。
	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始。
昭和57年6月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転。
昭和62年9月	東京都千代田区に東京営業所を設置。
昭和63年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成2年5月	東京都港区に東京営業所を移転。
平成2年6月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成4年3月	京都府京都市下京区に京都営業所を設置。
平成7年1月	日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場。
平成7年4月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成7年5月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転。
平成8年2月	東京都中央区に東京営業所を移転。
平成8年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始。
平成8年12月	栗原スプリング工業株式会社の全株式を取得。
平成9年2月	ヘルツ電子株式会社（現連結子会社）の全株式を取得。
平成10年3月	株式会社ナンボックスの全株式を取得。
平成10年3月	京都府京都市下京区内にて京都営業所を移転。
平成10年4月	株式会社セルコ（現連結子会社）の全株式を取得。
平成10年8月	三友商鋼株式会社（現株式会社倉元マシナリー：現連結子会社）の全株式を取得。
平成11年11月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得。
平成12年1月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンボックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテックに変更。
平成12年5月	松新精密株式会社の全株式を取得。
平成13年3月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始。
平成13年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリックス用メタル膜の加工を開始。
平成16年3月	株式会社カネサン製作所の株式を取得。
平成16年9月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得。
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I Kに変更。
平成16年11月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E L（現連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け。
平成17年3月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成17年11月	ドイツSCHOTT社と合併会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立。
平成18年11月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に設置。
平成18年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併。
平成19年5月	株式会社倉元マシナリー埼玉事業所を閉鎖。
平成19年6月	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の株式をドイツSCHOTT社に譲渡。
平成19年12月	東海工業株式会社の株式を譲渡。
平成19年12月	株式会社L A D V I Kの株式を譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社5社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

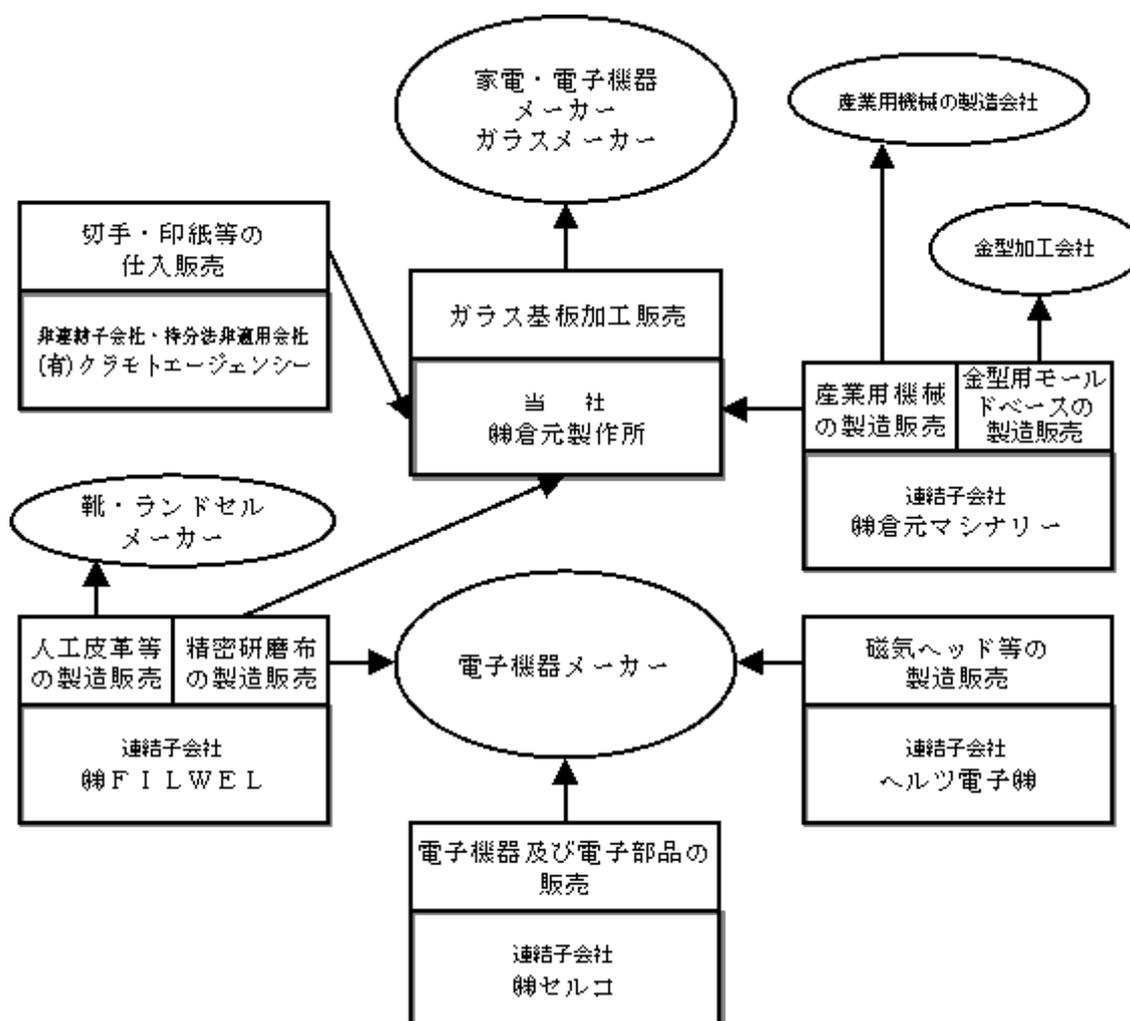
事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社F I L W E L
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	電子機器・電子部品の販売 金型用モールドベースの製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	株式会社セルコ 株式会社倉元マシナリー 有限会社クラモトエージェンシー

(注) 1. T F T用大型ガラス基板加工のSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.を平成19年6月7日付けで譲渡しております。

2. 精密スプリング等の製造・販売の株式会社L A D V I Kを平成19年12月27日付けで譲渡しております。

3. 産業用フィルタ等の製造・販売の東海工業株式会社を平成19年12月3日付けで譲渡しております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヘルツ電子(株)	新潟県長岡市	20,000 千円	磁気ヘッド等の製造販売	100.0	役員の兼任があります。
(株)セルコ	埼玉県所沢市	25,000 千円	電子機器及び電子部品の販売	100.0	債務の保証・役員の兼任があります。
(株)倉元マシナリー (注)2	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造販売 金型用モールドベースの製造及び販売	73.5	資金の援助・債務の保証・役員の兼任があります。
(株)F I L W E L (注)1	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工皮革等の製造販売	100.0	資金の援助・担保の提供・債務の保証・役員の兼任があります。

(注) 1 . (株)F I L W E L については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	3,906,417 千円
(2)経常利益	458,052 千円
(3)当期純利益	250,245 千円
(4)純資産額	465,106 千円
(5)総資産額	2,976,843 千円

2 . 債務超過会社で債務超過の額は平成19年12月末時点で1,408,396千円となっております。

3 . 前連結会計年度において連結子会社として記載しておりました東海工業(株)及び(株)L A D V I K の 2 社は、それぞれ平成19年12月3日、同年12月27日に譲渡したため当連結会計年度からは除外しております。

4 . 前連結会計年度において関連会社・持分法適用会社として記載しておりましたSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.は、平成19年6月7日に譲渡したため当連結会計年度からは除外しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板加工販売事業	782
磁気ヘッド製造販売事業	146
精密研磨布等製造販売事業	105
産業用機械製造販売事業	18
その他の事業	13
合計	1,064

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ413名減少したのは、スプリング製造販売事業の㈱L A D V I Kを譲渡したこと及び人員体制を含めた組織戦略の見直しによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
782	35.84	11.80	3,683

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前期末に比べ83名減少したのは、人員体制を含めた組織戦略の見直しによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や世界的な原油価格の高騰などの不安材料が顕在化する中、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、デジタル家電や携帯電話等の旺盛な需要による市場拡大が見られたのに対し、競争激化や製品価格の下落、原材料価格の高騰などのマイナス要素により、予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、主力事業であるガラス基板加工販売事業において成膜ガラス基板の受注が伸び悩んだものの液晶ガラス基板の加工が堅調に推移したほか、精密加工分野の連結子会社等の業績が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は300億44百万円（前連結会計年度比18.4%減）に留まりましたが、全社的なコストダウン活動の成果や連結子会社の収益増加などにより、営業利益は9億17百万円（前連結会計年度営業損失43百万円）、経常利益は4億81百万円（同経常損失2億89百万円）となりました。しかし、特別損失においてドイツSCHOTT社との韓国合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKKという）に関連した損失等を計上したため、当期純損失は31億92百万円（同当期純損失41億23百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ ガラス基板加工販売事業 ]

液晶ディスプレイ業界では、第1四半期において液晶TVや液晶モニター向けの液晶パネルの販売低迷があり、大型ガラス基板市場・中小型ガラス基板市場ともに厳しい受注環境を強いられました。第2四半期以降におきましては液晶TVの需要増加に伴い、大型ガラス基板市場の需給が好転いたしました。

これらの結果、売上高は194億67百万円（前連結会計年度比14.3%減）に、売上高から材料費を除いた加工売上高は104億80百万円（同12.3%減）となりました。特に下期において[成膜ガラス基板]のBM膜が受注減となり収益面での影響が大きかったほか、新規事業として取り組んでいた研究開発費の増加などにより、営業損失は2億76百万円（前連結会計年度営業損失8億43百万円）となりました。

#### [ スプリング製造販売事業 ]

スプリング製造販売事業は、自動車用電装部品、IT家電向け部品、産業機器向け部品等の受注が堅調に推移し、売上高は42億80百万円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は4億7百万円（同65.1%増）となりました。

[ 磁気ヘッド製造販売事業 ]

磁気ヘッド製造販売事業は、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響を受け、売上高は8億38百万円（前連結会計年度比29.9%減）、営業利益は3百万円（同85.4%減）となりました。

[ 精密研磨布等製造販売事業 ]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が好調に推移し、売上高は36億17百万円（前連結会計年度比18.8%増）、営業利益は4億44百万円（同45.1%増）となりました。

[ 産業用機械製造販売事業 ]

産業用機械製造販売事業は、前連結会計年度においてSKPKに大型ガラス基板加工設備を販売したのに対し、当連結会計年度は当社向けの販売が中心となったため、売上高は3億90百万円（前連結会計年度比90.2%減）に、営業利益は92百万円（同69.6%減）となりました。

[ その他の事業 ]

コンデンサー等の電子機器販売は好調に推移したものの、その他の事業は国内製造業の厳しい経営環境の中、売上高は14億49百万円（前連結会計年度比23.6%減）、営業利益は56百万円（同452.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ13億66百万円増加し、当連結会計期末には36億75百万円となりました。

当連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億67百万円（前連結会計年度は12億72百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権の減少と減価償却費の計上、たな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は43億11百万円（前連結会計年度は53億14百万円の使用）となりました。

これは主に関係会社株式の売却及び貸付金の回収によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52億12百万円（前連結会計年度は24億93百万円の獲得）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 10,269,718 > 18,535,774	< 88.1 > 83.8
スプリング製造販売事業	4,165,258	99.6
磁気ヘッド製造販売事業	842,815	70.8
精密研磨布等製造販売事業	3,614,511	104.4
産業用機械製造販売事業	474,996	11.1
その他の事業	1,252,586	63.3
合計	28,885,944	77.6

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。  
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 11,148,253 > 19,187,842	< 93.6 > 84.1	< 1,523,359 > 1,684,609	< 178.1 > 85.7
スプリング製造販売事業	3,849,522	93.9	-	-
磁気ヘッド製造販売事業	803,508	67.4	20,000	36.1
精密研磨布等製造販売事業	3,617,536	118.8	-	-
産業用機械製造販売事業	193,054	5.0	3,403	1.7
その他の事業	1,475,174	77.5	164,223	118.4
合計	29,126,639	78.8	1,872,236	67.1

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	<10,480,378> 19,467,946	<87.7> 85.7
スプリング製造販売事業	4,280,370	107.0
磁気ヘッド製造販売事業	838,905	70.1
精密研磨布等製造販売事業	3,617,536	118.8
産業用機械製造販売事業	390,251	9.8
その他の事業	1,449,688	76.4
合計	30,044,698	81.6

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	8,662,167	23.5	7,965,747	26.5
旭硝子株式会社	4,803,142	13.0	4,954,439	16.5

4. SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.につきましては、当連結会計年度において当該割合が10%未満となったため、記載を省略しております。
5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、収益の変動リスクが高いFPD関連を中心に事業を展開しており、比較的収益基盤の安定している子会社グループとあいまって、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが重要な課題と考えております。このため、中長期的な経営戦略として、主力事業であるガラス基板加工販売事業においては素材メーカーと連携した液晶用大型ガラス基板ビジネスの拡大、切断・面取・研磨加工技術並びに成膜までの一貫加工の強みを活かしたガラス基板再生ビジネスの構築、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化、保有技術を応用展開できる新規分野の開拓等に注力いたします。また、グループ各社の業容拡大に注力し、人財や技術の交流、マーケット情報の共有化などを行い、倉元グループ全体としての価値向上に取り組んでいく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 内製化比率及び現地調達化比率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、大型液晶パネル工場が稼働を開始するとき、ガラス素材メーカーが現地に溶融窯やガラス基板加工ラインを建設し現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

#### (2) 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

#### (3) 材料調達のリスク

当社グループにおける原材料等（成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (4) 国内外の競合各社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、いずれの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (5) 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け、製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用に向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動はガラス基板加工販売事業である当社の開発部及び技術部、精密研磨布等製造販売事業である株式会社F I L W E Lの開発部が主に行い、その額は6億65百万円であります。

ガラス基板加工販売事業では、新規事業の開発に向けた技術開発に取り組みました。

精密研磨布等製造販売事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は220億36百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ140億87百万円減少しました。

流動資産は99億52百万円（前期末は147億22百万円）となり、47億69百万円減少しました。これは現金及び預金の増加（23億46百万円から36億75百万円へ13億28百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（82億58百万円から50億へ32億58百万円減）、たな卸資産の減少（30億70百万円から11億47百万円へ19億22百万円減）等が主な要因であります。たな卸資産については、株式会社倉元マシナリーにおいて韓国の関連会社向けに生産した機械装置の評価損計上に伴う減少であります。

固定資産は120億84百万円（前期末は214億2百万円）となり、93億18百万円減少しました。これは、固定資産の除却4億11百万円、減損として8億53百万円（親会社6億87百万円、子会社1億65百万円）を計上したことによる有形固定資産の減少と、韓国の関連会社株式の譲渡（20億20百万円）、融資額の回収（18億56百万円）に伴う減少であります。また、連結子会社であった㈱LADVIK、東海工業㈱を譲渡したことにより17億41百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は141億76百万円（前期末は201億29百万円）となり、59億53百万円減少しました。減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少（51億94百万円から26億92百万円へ25億1百万円減）及び一年内返済予定長期借入金（21億51百万円から8億67百万円へ12億83百万円減）等によるものであります。

固定負債は、49億60百万円（前期末は101億99百万円）となり、52億39百万円減少しました。これは、韓国合併事業からの撤退によりシンジケートローン等の借入金の返済（43億55百万円）が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産の合計は29億円（前期末は57億95百万円）となり、前期末と比べ28億95百万円減少しました。この結果、自己資本比率は16.0%から2.8ポイント低下して13.2%に、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の619.22円から326.07円減少して293.15円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は300億44百万円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ67億85百万円の減少となりました。主力事業であるガラス基板加工販売事業において大型ガラス基板市場・中小型ガラス基板市場ともに厳しい受注環境であったことにより32億45百万円の減少、産業用機械製造販売事業において前期に韓国合併会社向けの大型ガラス基板加工設備を販売したのに対し、当連結会計年度は当社向けの販売が中心となったため35億88百万円の減少したことが主な要因であります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

上記のとおり売上高が減少したこと及び前期に固定資産の減損処理をしたことにより売上原価は256億83百万円となり、前期に比べ74億4百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、事務員給与及び研究開発費の減少により前期比3億43百万円減少の34億43百万円となりました。この結果、営業利益は9億17百万円（前期は営業損失43百万円）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用、経常損益

営業外収益は鉄屑処分収益の減少等により前期比79百万円減少の1億82百万円に、営業外費用は支払利息の増加等により前期比1億11百万円増加の6億19百万円となりました。この結果、経常利益は4億81百万円（前期は経常損失2億89百万円）となりました。

#### 特別利益、特別損失、税金等調整前当期純損失

特別利益は関係会社株式売却益の計上、退職給付引当金戻入益の増加等により前期比6億93百万円増加の9億10百万円に、特別損失は減損損失の減少の一方、関係会社株式売却損及びたな卸資産評価損の計上等により前期比3億99百万円増加の40億84百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は26億93百万円（前期は税金等調整前当期純損失37億57百万円）となりました。

### (4)戦略的現状と見通し

今後のわが国経済につきましては、原油高による原材料価格の高騰が消費者物価の上昇を招くとともに、企業収益の悪化や消費行動の萎縮など、今後の景気の下振れリスクが高まるものと思われれます。

当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、8月に開催される北京オリンピックやデジタル放送の世界的なエリア拡大などにより、デジタル情報家電の需要が一層喚起されると期待されるものの、競争激化に伴う販売価格の下落や原材料価格の上昇など、企業の収益面においては優勝劣敗が明らかとなる厳しい経営環境で推移すると予想されます。

当社では当連結会計年度においてシナジー効果の少ない子会社の株式を譲渡し、今後は更にシナジー効果の高い、連携を強化したクラモトグループとして再出発を期すとともに、業績の回復に向け鋭意努力を続けていく所存であります。「技術の倉元」を矜持にコア技術の研鑽に注力し、技術開発型企業として「クラモトにしか創れない価値・世界唯一の存在」を追求してまいります。

また、「Resilience Plan（レジリエンスプラン：再起計画）」のもと、国内生産工場における効率的な生産体制の構築、コストダウン戦略の徹底による収益改善や保有技術が応用できる新分野の事業推進等による売上拡大を図っていく所存であります。

当社グループは、時代の変化に対応し、産業や社会、暮らしの新しいニーズを創り出すとともに、他に並ぶ企業がない、他に代わる技術もない、クラモトにしか創れない、「Absolute-Value」の企業ビジョンのもと、企業価値の向上に注力してまいります。

### (5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税の支払等に資金を充当しております。

#### 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより、必要とする資金を調達しております。

#### キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 借入金について

当連結会計年度末の借入金は124億83百万円であります。すべて金融機関からの借入れで、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が39億16百万円、短期借入金が85億67百万円であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ガラス基板加工販売事業を中心として総額4億75百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、大型ガラス基板加工開発設備に1億95百万円、精密研磨布等製造販売事業における製造設備に1億45百万円であります。

なお、収益性の低下等により減損処理を行った結果、ガラス基板加工販売事業において6億87百万円、磁気ヘッド製造販売事業において1億65百万円の減損損失を計上いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	本社統轄業務 ・ガラス基板 加工	1,234,434	1,425,758	1,109,113 (120,642.25) <13,869.63>	53,007	3,822,313	366
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	591,138	417,188	122,718 (17,264.69) <22,949.50>	26,343	1,157,388	183
桃生工場 (宮城県石巻市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	345,562	107,961	166,985 (32,142.38)	10,445	630,954	119
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	製品倉庫	99,750	554	37,344 (3,660.00)	732	138,381	2
三重工場 (三重県津市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	771,763	231,352	1,285,000 (52,708.00)	15,742	2,303,858	86
B Pセンター (岩手県北上市)	ガラス基板加 工販売	R & D	0	249	177,839 (24,355.00)	936	179,026	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

3. 若柳工場、花泉工場、桃生工場及び三重工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具の中には、当社と生産を一にしている協力会社への貸与資産を含んでおります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ヘルツ電子(株)	新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造販売	磁気ヘッド 等製造	0	0	160,893 (9,461.74)	0	160,893	146
(株)F I L W E L	山口県 防府市	精密研磨布 等製造販売	精密研磨布 等製造	238,239	619,353	358,426 (140,529.80)	38,653	1,254,672	92
(株)倉元マシナ リー	宮城県 名取市	産業用機械 製造販売	産業用機械 製造	170,315	200,967	93,027 (13,011.46)	994	465,304	18

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結子会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,893,170	9,893,170	ジャスダック証券取引 所	-
計	9,893,170	9,893,170	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月28日 (注)1.	-	8,741,152	-	4,358,672	3,118,590	5,000,000
平成17年1月1日 ~平成17年12月31日 (注)2.	187,406	8,928,558	62,593	4,421,266	62,406	5,062,406
平成18年1月1日 ~平成18年12月31日 (注)2.	422,257	9,350,815	112,771	4,534,037	112,228	5,174,635
平成19年1月1日 ~平成19年12月31日 (注)2.	542,355	9,893,170	100,475	4,634,512	99,524	5,274,159

(注)1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	17	41	1	3	5,102	5,172	
所有株式数(単元)	-	8,728	1,911	13,618	12	9	74,644	98,922	970
所有株式数の割合(%)	-	8.82	1.93	13.77	0.01	0.01	75.46	100.00	

- (注) 1. 自己株式638株は、「個人その他」の欄に6単元及び「単元未満株式の状況」に38株含まれております。  
なお、自己株式638株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は538株であり  
ます。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が128単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市	1,236	12.49
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	9.21
株式会社七十七銀行	(常代) 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社	315	3.18
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	240	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	230	2.33
鈴木 聡	宮城県栗原市	216	2.20
西田 博崇	東京都稲城市	195	1.87
第一生命保険相互会社	(常代) 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社	135	1.37
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	120	1.21
倉元従業員持株会	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1	84	0.85
計		3,682	37.23

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,891,700	98,917	-
単元未満株式	普通株式 970	-	-
発行済株式総数	9,893,170	-	-
総株主の議決権	-	98,917	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権の数129個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	500	-	500	0.00
計		500	-	500	0.00

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	255	106
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	538	-	538	-

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。しかしながら、当期におきましては、韓国合弁事業からの撤退に関連した損失及び研究開発施設(共用資産)の撤退・凍結に伴う減損処理を行ったため、当期純損失のやむなきに至りました。今後につきましても当業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

これらの状況を勘案し、将来の事業展開に向けた財務体質の強化に備えるべく、誠に遺憾ながら第33期の剰余金の配当については平成20年3月27日開催の株主総会決議により無配とさせていただくことに決定されました。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,670	701 1,620	952	906	479
最低(円)	560	590 665	600	390	138

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

##### (2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	408	384	276	186	159	272
最低(円)	377	256	138	151	143	148

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 忠勝	昭和17年7月2日生	昭和50年10月 有限会社倉元製作所設立 取締役社長 昭和55年8月 有限会社倉元製作所を株式会 社倉元製作所に組織変更 取締役社長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現在) 平成11年2月 株式会社セルコ 取締役会長 平成11年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長 平成12年1月 株式会社クラモトハイテック 取締役社長 平成12年3月 松新精密株式会社 取締役社長 平成14年12月 東海工業株式会社 取締役会長 平成16年3月 当社取締役会長(現任) 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役会長 平成16年11月 株式会社LADVIK 取締役会長	(注)3	1,236.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成12年3月 当社取締役 平成13年8月 東海工業株式会社 取締役 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成15年12月 松新精密株式会社 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長（現任） 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役社長 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役社長（現任） 平成17年11月 SCHOTT KURAMOTO Processi ng Korea Co., Ltd. 取締役 平成18年11月 東海工業株式会社 取締役会長 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 取締役会長（現任） 平成18年12月 株式会社セルコ 取締役会長（現任）	(注)3	216.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理部長	関根 紀幸	昭和30年1月16日生	平成7年4月 当社入社 当社経理部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成9年2月 ヘルツ電子株式会社 取締役(現任) 平成11年2月 東海工業株式会社 取締役 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役(現任) 平成19年5月 当社経営管理部長(現任)	(注)3	1.3
取締役	生産統轄本部長	高橋 右記	昭和30年11月15日生	昭和59年2月 当社入社 平成4年10月 当社開発部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成13年11月 三友商鋼株式会社 取締役 平成15年5月 当社開発部長兼購買部長 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成19年5月 当社生産統轄本部長兼購買部長(現任)	(注)3	2.2
取締役	経営企画部長	田村達朗	昭和26年10月21日生	平成8年3月 当社入社 経営企画室次長 平成9年2月 当社経営企画室長 平成12年1月 株式会社クラモトハイテック 取締役 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役(現任) 平成18年4月 当社経営企画室長兼HRM部長 平成19年5月 経営企画部長(現任) 平成19年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役(現任)	(注)3	4.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新事業戦略部長	坂田裕右	昭和26年6月22日生	平成17年10月 当社入社 新事業戦略室長 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成19年5月 新事業戦略部長(現任)	(注)3	2.3
常勤監査役		加賀谷 洋三	昭和17年5月3日生	平成元年10月 当社入社 当社経理部長 平成4年3月 当社取締役 平成7年3月 当社広報室長 平成7年8月 当社総務部長 平成9年2月 ヘルツ電子株式会社 監査役(現任) 平成9年3月 当社常勤監査役 (現任) 平成9年8月 東海工業株式会社 監査役 平成11年2月 株式会社セルコ 監査役(現任) 平成11年3月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成12年3月 松新精密株式会社 監査役 平成16年11月 株式会社L A D V I K 監査役	(注)4	4.0
常勤監査役		工藤 浩	昭和15年10月2日生	昭和34年4月 株式会社七十七銀行入社 平成7年3月 七十七コンピュータサービス 株式会社出向 平成15年10月 七十七コンピュータサービス 株式会社退職 平成16年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 監査役(現任)	(注)5	0.9
監査役		佐藤 勇雄	昭和14年5月6日生	昭和48年2月 税理士登録 昭和49年10月 佐藤税務会計事務所 所長 昭和53年4月 有限会社佐藤勇雄会計事務所 代表取締役(現任) 平成7年3月 当社監査役(現任)	(注)5	1.2
監査役		筒井 俊明	昭和34年5月21日生	平成4年2月 税理士登録 平成6年9月 筒井俊明税理士事務所 所長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)5	0.4
計						1,466.4

- (注) 1. 取締役会長鈴木忠勝は、代表取締役社長鈴木聡の父であり、取締役関根紀幸の義兄であります。
2. 監査役工藤浩、佐藤勇雄、筒井俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたくと考えております。

#### 会社の機関の内容

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議などであり、

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

期末配当金につきましては、株主総会の決議により毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に支払う旨を定款に定めております。

中間配当金につきましては、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に支払う旨を定款に定めております。

また、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が原則週1回会合して、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については適宜臨時取締役会を開催できる体制を整えております。なお、当社は社外取締役を任用しておりません。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社では代表取締役社長が、内部管理体制全般を統轄するとともに、当社及び関係会社の内部監査を行う監査部を直接掌理し、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

経営企画部においては、取締役経営企画部長がIR担当役員を兼任し、コンプライアンス全般を統轄しております。また、適時開示の実施部署であるIR課及び関係会社統轄の集約部署であるグループ戦略課を管理するとともに、法務統制の一環として総務部法務グループを管掌役員として掌理しております。

経営管理部においては、取締役経営管理部長が情報開示担当役員を兼任するとともに、当社及び関係会社の財務統轄・予算統制を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社内には代表取締役社長直轄の監査部があり、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している九段監査法人が監査を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

##### ・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 浅見 仁一郎

指定社員 業務執行社員 : 佐藤 壽海雄

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役を3名任用しておりますが、本件につき記載すべき事項はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、総務部法務グループが必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役7名に対し合計63百万円、監査役4名（うち社外監査役3名）に対し合計13百万円、これらの総額77百万円であります。取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含まれておりません。なお、当事業年度における役員賞与はございません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である九段監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が27百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については九段監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 九段監査法人

## 1【連結財務諸表等】

### (1)【連結財務諸表】

#### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	2,346,651		3,675,582	
2. 受取手形及び売掛金	1, 3,4	8,258,820		5,000,478	
3. 有価証券		15,241		-	
4. たな卸資産		3,070,875		1,147,897	
5. 繰延税金資産		99,077		20,747	
6. その他		956,978		126,211	
7. 貸倒引当金		25,600		18,511	
流動資産合計		14,722,043	40.8	9,952,405	45.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,6	13,152,956		12,054,038	
減価償却累計額		8,642,372	4,510,584	8,469,298	3,584,739
(2) 機械装置及び運搬具	1	21,270,404		17,789,226	
減価償却累計額		16,227,571	5,042,833	14,804,685	2,984,541

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 土地	1		4,955,582		4,176,836	
(4) 建設仮勘定			49,833		14,577	
(5) その他	1	2,042,352		1,754,550		
減価償却累計額		1,796,055	246,297	1,604,761	149,788	
有形固定資産合計			14,805,130	41.0	10,910,484	49.5
2. 無形固定資産						
(1) のれん			16,058		-	
(2) その他			159,609		133,910	
無形固定資産合計			175,668	0.5	133,910	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,5		3,772,553		552,721	
(2) 長期貸付金			1,860,455		-	
(3) 長期前払費用			49,080		13,358	
(4) 繰延税金資産			123,177		13,023	
(5) その他			649,292		482,454	
(6) 貸倒引当金			32,520		21,360	
投資その他の資産合計			6,422,039	17.7	1,040,196	4.7
固定資産合計			21,402,838	59.2	12,084,591	54.8
資産合計			36,124,881	100.0	22,036,996	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,4	5,194,321		2,692,376	
2. 短期借入金	1	8,773,000		8,567,300	
3. 一年内償還予定新株予 約権付社債		650,000		-	
4. 一年内返済予定長期借 入金	1,7	2,151,074		867,784	
5. 未払金		1,961,682		1,486,983	
6. 未払法人税等		290,784		177,058	
7. 賞与引当金		199,507		53,181	
8. リース資産減損勘定		466,457		-	
9. その他	2	443,042		331,539	
流動負債合計		20,129,870	55.7	14,176,223	64.3
固定負債					
1. 長期借入金	1,7	7,404,613		3,048,822	
2. 退職給付引当金		380,062		162,375	
3. 役員退職慰労引当金		745,979		743,375	
4. その他		1,669,119		1,006,188	
固定負債合計		10,199,774	28.3	4,960,762	22.5
負債合計		30,329,645	84.0	19,136,985	86.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		4,534,037	12.5	4,634,512	21.1
2. 資本剰余金		5,985,246	16.6	6,084,771	27.6
3. 利益剰余金		4,626,923	12.8	7,819,228	35.5
4. 自己株式		263	0.0	369	0.0
株主資本合計		5,892,097	16.3	2,899,686	13.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		156,132	0.4	325	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		13,896	0.1	-	-
3. 為替換算調整勘定		68,007	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		102,021	0.3	325	0.0
少数株主持分		5,160	0.0	-	-
純資産合計		5,795,236	16.0	2,900,011	13.2
負債純資産合計		36,124,881	100.0	22,036,996	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		36,830,613	100.0		30,044,698	100.0
売上原価			33,087,582	89.8		25,683,258	85.5
売上総利益			3,743,030	10.2		4,361,439	14.5
販売費及び一般管理費	4						
1. 運搬費		648,063		653,325			
2. 事務員給与		698,000		586,132			
3. 賞与引当金繰入額		62,219		62,576			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		52,447		50,691			
5. 研究開発費		772,065		659,048			
6. のれん償却額		5,771		11,141			
7. その他	1,548,096	3,786,665	10.3	1,420,644	3,443,560	11.4	
営業利益及び営業損失 ( )			43,635	0.1		917,879	3.1
営業外収益							
1. 受取利息	68,790		74,141				
2. 受取配当金	16,333		3,524				
3. 鉄屑処分収入	87,502		-				
4. 助成金収入	-		45,025				
5. その他	89,653	262,280	0.7	59,996	182,688	0.6	
営業外費用							
1. 支払利息	250,110		370,751				
2. 持分法による投資損失	180,214		178,921				
3. 株式交付費	799		802				
4. その他	76,692	507,816	1.4	68,979	619,455	2.1	
経常利益及び経常損失 ( )			289,171	0.8		481,112	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	218		45,127			
2. 投資有価証券売却益		65,058		29,433			
3. 貸倒引当金戻入益		12,907		16,605			
4. 退職給付引当金戻入益		19,212		166,474			
5. 役員退職慰労引当金戻入益		3,274		5,588			
6. 金利スワップ解約益		76,365		-			
7. 返戻保険料		39,817		-			
8. 保険差益		-		65,019			
9. 前期損益修正益		-		40,566			
10. 関係会社株式売却益		-	216,852	541,333	910,148	3.0	0.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	447		805			
2. 固定資産除却損	3	3,656		411,815			
3. 投資有価証券売却損		67,019		124,550			
4. たな卸資産整理損		50,061		50,847			
5. 会員権評価損		-		2,800			
6. 減損損失	5	3,558,033		853,553			
7. 災害損失負担金		5,900		-			
8. 投資有価証券評価損		-		164,368			
9. 工場閉鎖費用		-		35,855			
10. 関係会社株式売却損		-		666,922			
11. 和解金等		-		412,510			
12. たな卸資産評価損		-	3,685,119	1,360,402	4,084,429	13.6	10.0
税金等調整前当期純損失			3,757,438		2,693,169	9.0	10.2
法人税、住民税及び事業税		383,093		438,175			
法人税等調整額		44,862	338,230	61,355	499,530	1.7	0.9
少数株主利益又は少数株主損失( )			27,550		395	0.0	0.1
当期純損失			4,123,219		3,192,304	10.6	11.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	4,421,266	8,305,305	2,935,991	173	9,790,406
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	112,771	112,228			225,000
欠損填補		2,432,287	2,432,287		-
当期純利益			4,123,219		4,123,219
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	112,771	2,320,058	1,690,931	89	3,898,308
平成18年12月31日 残高（千円）	4,534,037	5,985,246	4,626,923	263	5,892,097

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	183,013	-	-	183,013	16,141	9,623,533
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						225,000
欠損填補						-
当期純利益						4,123,219
自己株式の取得						89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	26,880	13,896	68,007	80,992	10,980	70,011
連結会計年度中の変動額合計（千円）	26,880	13,896	68,007	80,992	10,980	3,828,296
平成18年12月31日 残高（千円）	156,132	13,896	68,007	102,021	5,160	5,795,236

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	4,534,037	5,985,246	4,626,923	263	5,892,097
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	100,475	99,524			200,000
当期純利益			3,192,304		3,192,304
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	100,475	99,524	3,192,304	106	2,992,411
平成19年12月31日 残高（千円）	4,634,512	6,084,771	7,819,228	369	2,899,686

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	156,132	13,896	68,007	102,021	5,160	5,795,236
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						200,000
当期純利益						3,192,304

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
自己株式の取得						106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	156,458	13,896	68,007	102,346	5,160	97,185
連結会計年度中の変動額合計（千円）	156,458	13,896	68,007	102,346	5,160	2,895,225
平成19年12月31日 残高（千円）	325	-	-	325	-	2,900,011

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		3,757,438	2,693,169
減価償却費		2,211,828	1,452,061
減損損失		3,558,033	853,553
のれん償却額		5,771	11,141
退職給付引当金の増減( )額		56,999	161,183
役員退職慰労引当金の増加額		44,501	23,428
賞与引当金の減少額		33,027	2,827
貸倒引当金の減少額		37,732	16,526
受取利息及び受取配当金		85,124	77,666
支払利息		250,110	370,751
為替差損益( )		0	1
持分法による投資損失		180,214	178,921
持分法適用会社への未実現利益調整額		138,289	138,289
リース資産減損勘定の減少		-	185,240
投資有価証券売却益		65,058	29,433
投資有価証券売却損		67,019	124,550
投資有価証券評価損		-	164,368
固定資産売却益		218	45,127
固定資産売却損		447	805
固定資産除却損		3,656	411,815
関係会社株式売却益		-	541,333
関係会社株式売却損		-	666,922
たな卸資産整理損		50,061	-
金利スワップ解約益		76,365	-
株式交付費		799	802
前期損益修正益		-	40,566
売上債権の減少額		538,354	2,012,411
たな卸資産の増( )減額		718,465	1,377,349
未収入金の増加額		21,920	46,461
その他の資産の増( )減額		597,996	721,289
仕入債務の増減( )額		491,743	1,387,900
前受金の増加額		77,746	-

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増加額		11,578	101,229
その他の負債の減少額		294,699	309,497
その他		8,404	8,047
小計		2,007,514	2,804,227
利息及び配当金の受取 額		83,118	87,269
利息の支払額		258,026	379,198
法人税等の支払額		560,003	244,915
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,272,602	2,267,383
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		104,634	154,692
定期預金の払戻による 収入		104,626	104,647
有形固定資産の取得に よる支出		2,026,420	1,858,135
有形固定資産の売却に よる収入		13,902	131,601
有形固定資産の除却に よる支出		-	1,350
無形固定資産の取得に よる支出		42,588	32,106
無形固定資産の売却に よる収入		-	3,277
投資有価証券の取得に よる支出		982,510	84,590
投資有価証券の売却に よる収入		1,812,692	1,201,920
金利スワップの解約に よる支出		369,000	-
関係会社への出資によ る支出		1,860,646	144,230
関係会社株式の売却に よる収入		-	1,353,416
連結範囲の変更を伴な う子会社株式の売却に よる収入	2	-	1,931,217
貸付による支出		1,861,033	670,198
貸付金の回収による収 入		738	2,530,849
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,314,875	4,311,625

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		29,779,000	40,065,800
短期借入金の返済による支出		30,134,600	40,001,900
長期借入による収入		5,025,328	471,568
長期借入金の返済による支出		2,132,591	5,298,326
自己株式の取得による支出		89	106
配当金の支払額		111	31
少数株主への配当金の支払額		43,750	-
社債の償還による支出		-	450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,493,185	5,212,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増加額		1,549,086	1,366,011
現金及び現金同等物の期首残高		3,858,657	2,309,571
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,309,571	3,675,582

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度において、2期連続の営業損失となり、経常損失289,171千円、減損損失3,558,033千円を含む当期純損失4,123,219千円を計上しました。その結果、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、前連結会計年度の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン（平成18年12月31日現在残高2,200百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>一方、経営不振子会社については、当連結会計年度に減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密スプリング事業及び精密研磨布事業には経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しております。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、営業黒字転換・経常黒字転換を果たしたものの、韓国合併事業からの撤退に伴う和解金等・韓国合併会社向けたな卸資産の評価減等により特別損失を4,084,429千円計上し当期純損失が3,192,304千円となり、4期連続の当期純損失を計上しました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、今後の安定した資金繰りを確保するために、すべての取引金融機関から短期借入金（平成19年12月末残高8,567百万円）の返済計画についての同意を頂いております。その計画に基づいて平成20年3月末には、当該短期借入金のうち1,000百万円の返済を履行いたします。</p> <p>当社グループはこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>韓国合併事業に投下してきた人財を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。</p> <p>当社グループの原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社グループの技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>韓国合併事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>一方、平成19年度においては、経営見通しが立たず資金負担が嵩んだ韓国合併事業から撤退し、当社グループのノンコア事業である子会社(株)LADVIKの売却及び業績不振の事業部門を抱える子会社から業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループはこれら平成20年度諸施策を着実に実行する他、研磨布事業による収益確保を図ることにより事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱L A D V I K ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ 東海工業㈱ ㈱倉元マシナリー ㈱F I L W E L なお、三友商鋼㈱は平成18年12月11日付けをもって㈱倉元マシナリーと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ ㈱倉元マシナリー ㈱F I L W E L なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱L A D V I K及び東海工業㈱はそれぞれ平成19年12月27日と平成19年12月3日に譲渡したため、連結範囲から除外し損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2)持分法適用外の非連結子会社である㈱クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 0社 前期まで持分法適用関連会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.の当社保有分の株式(25%持分)をドイツSCHOTT社に平成19年6月7日付けをもって譲渡いたしましたので、当連結会計年度の第2四半期より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 ヘルツ電子㈱ 決算日 9月30日 ㈱L A D V I K、㈱セルコ、東海工業㈱ 決算日 10月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日平成18年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 ヘルツ電子㈱ 決算日 9月30日 ㈱セルコ 決算日 10月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日である平成19年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・仕掛品・原材料・商品          主として総平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 10～41年          機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 株式交付費          発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～41年          機械装置及び運搬具 4～14年          （会計処理の変更）          また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>イ. 株式交付費          同左</p> <p>イ. 貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>口．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p>	<p>口．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ．ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(8) 消費税等の会計処理	<p>ニ．ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する 目的で、変動金利建ての借入金に対して、 金利スワップによりキャッシュ・フロー ヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの 期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の 相場変動の累計を比較し、両者の変動額等 を基礎にして判断しております。また、特 例処理の要件を満たす金利スワップにつ いてはその判定をもって有効性の評価に 代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用し ております。</p>	<p>ニ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してしま す。</p>	同左
6．のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等 償却を行っております。</p>	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は3,558,033千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,803,972千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>のれん 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>	
<p>関係会社出資金 前連結会計年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>	
<p>設備関係支払手形 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度358,594千円)は、負債純資産合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は477,871千円であります。</p>	
<p>賃貸料 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度9,685千円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>助成金収入 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度19,371千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>助成金収入 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は19,371千円であります。</p>
<p>株式交付費 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当連結会計年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	
	<p>鉄屑処分収入 前連結会計年度において区分掲記しておりました「鉄屑処分収入」(当連結会計年度1,338千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,942,960千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">620,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,456,180千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,510,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,291,600千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">986,614千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236,985千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,378,685千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">554,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,323千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">388,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,778,861千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,577千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,890千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,437,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,994,572千円</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">66,760千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">65,473千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,942,960千円	機械装置及び運搬具	620,200千円	土地	2,880,281千円	その他	12,738千円	計	6,456,180千円	短期借入金	3,875,000千円	一年内返済予定長期借入金	906,250千円	長期借入金	3,510,350千円	計	8,291,600千円	建物及び構築物	986,614千円	機械装置及び運搬具	236,985千円	土地	1,378,685千円	預金	554,000千円	投資有価証券	232,323千円	受取手形	388,753千円	その他	1,499千円	計	3,778,861千円	買掛金	96,577千円	短期借入金	850,000千円	一年内返済予定長期借入金	610,890千円	長期借入金	2,437,105千円	計	3,994,572千円	受取手形裏書譲渡高	66,760千円	受取手形割引高	65,473千円	受取手形	126,323千円	支払手形	621,300千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,753,810千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">491,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,135,630千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,006,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,679,010千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">435,766千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">200,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">727,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">181,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,829,531千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,876千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,695,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,772,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,879,481千円</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">12,499千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">862,500千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">274,432千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,753,810千円	機械装置及び運搬具	491,600千円	土地	2,880,281千円	その他	9,938千円	計	6,135,630千円	短期借入金	4,006,000千円	一年内返済予定長期借入金	462,240千円	長期借入金	1,210,770千円	計	5,679,010千円	建物及び構築物	435,766千円	機械装置	200,381千円	土地	727,808千円	投資有価証券	283,191千円	受取手形	181,388千円	その他	994千円	計	1,829,531千円	買掛金	72,876千円	短期借入金	1,695,000千円	一年内返済予定長期借入金	339,260千円	長期借入金	1,772,345千円	計	3,879,481千円	受取手形裏書譲渡高	12,499千円	受取手形割引高	862,500千円	受取手形	66,741千円	支払手形	274,432千円
建物及び構築物	2,942,960千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	620,200千円																																																																																																						
土地	2,880,281千円																																																																																																						
その他	12,738千円																																																																																																						
計	6,456,180千円																																																																																																						
短期借入金	3,875,000千円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	906,250千円																																																																																																						
長期借入金	3,510,350千円																																																																																																						
計	8,291,600千円																																																																																																						
建物及び構築物	986,614千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	236,985千円																																																																																																						
土地	1,378,685千円																																																																																																						
預金	554,000千円																																																																																																						
投資有価証券	232,323千円																																																																																																						
受取手形	388,753千円																																																																																																						
その他	1,499千円																																																																																																						
計	3,778,861千円																																																																																																						
買掛金	96,577千円																																																																																																						
短期借入金	850,000千円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	610,890千円																																																																																																						
長期借入金	2,437,105千円																																																																																																						
計	3,994,572千円																																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	66,760千円																																																																																																						
受取手形割引高	65,473千円																																																																																																						
受取手形	126,323千円																																																																																																						
支払手形	621,300千円																																																																																																						
建物及び構築物	2,753,810千円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	491,600千円																																																																																																						
土地	2,880,281千円																																																																																																						
その他	9,938千円																																																																																																						
計	6,135,630千円																																																																																																						
短期借入金	4,006,000千円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	462,240千円																																																																																																						
長期借入金	1,210,770千円																																																																																																						
計	5,679,010千円																																																																																																						
建物及び構築物	435,766千円																																																																																																						
機械装置	200,381千円																																																																																																						
土地	727,808千円																																																																																																						
投資有価証券	283,191千円																																																																																																						
受取手形	181,388千円																																																																																																						
その他	994千円																																																																																																						
計	1,829,531千円																																																																																																						
買掛金	72,876千円																																																																																																						
短期借入金	1,695,000千円																																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	339,260千円																																																																																																						
長期借入金	1,772,345千円																																																																																																						
計	3,879,481千円																																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	12,499千円																																																																																																						
受取手形割引高	862,500千円																																																																																																						
受取手形	66,741千円																																																																																																						
支払手形	274,432千円																																																																																																						

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 1,987,748千円</p> <p>6. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物12百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>7. 財務制限条項</p> <p>平成18年5月26日締結のタームローン契約(平成18年12月31日現在借入金残高2,200,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期(当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期)の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部(又は平成17年12月期に関しては資本の部)の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>6.</p> <p>7.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1. 固定資産売却益の内訳		1. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	218千円	建物及び構築物	25,042千円
		機械装置及び運搬具	18,685千円
		その他	1,399千円
		計	45,127千円
2. 固定資産売却損の内訳		2. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	447千円	機械装置及び運搬具	805千円
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	750千円	建物及び構築物	452千円
機械装置及び運搬具	2,298千円	機械装置及び運搬具	377,766千円
その他	607千円	その他	33,595千円
計	3,656千円	計	411,815千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	775,093千円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	665,424千円
5. 減損損失		5. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
宮城県栗原市 他	成膜ガラス基板加工用資産	建物・ 機械装置他	2,730,687
宮城県栗原市 他	共用資産	建物・ 機械装置他	566,359
神奈川県厚木市	フィルター製造用資産	機械装置他	21,823
埼玉県羽生市	金型製造用資産	土地・建物・ 機械装置他	239,163
合計			3,558,033
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
三重県津市他	共用資産	建物・ 機械装置他	687,993
新潟県長岡市	磁気ヘッド製造用資産	建物・機械装置他	165,559
合計			853,553

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、スプリング製造用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、フィルター製造用資産、金型製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースで取得した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,730,687千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,247,197千円、機械装置及び運搬具757,226千円、リース資産466,457千円、その他259,806千円であります。</p> <p>収益性が低下した共用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失566,359千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物250,196千円、機械装置及び運搬具235,318千円、その他80,844千円であります。</p> <p>収益性が低下したフィルター製造用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,823千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具14,592千円、その他7,231千円であります。</p> <p>また、収益性が低下した金型製造用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239,163千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地107,662千円、建物及び構築物73,435千円、機械装置及び運搬具55,486千円、その他2,579千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております（金型製造用資産の土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額）。</p> <p>ただし、共用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を、液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,993千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物98,372千円、機械装置及び運搬具574,697千円、その他14,923千円でありませす。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p> <p>また、磁気ヘッド製造用資産については、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響により収益性が低下しており、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失165,559千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物93,613千円、機械装置及び運搬具64,906千円、その他7,040千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,928,558	422,257	-	9,350,815
合計	8,928,558	422,257	-	9,350,815
自己株式				
普通株式(注)2	126	157	-	283
合計	126	157	-	283

(注)1. 発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,350,815	542,355		9,893,170
合計	9,350,815	542,355		9,893,170
自己株式				
普通株式(注)2	283	255		538
合計	283	255		538

(注)1. 発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,346,651千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,321千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,571千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,346,651千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,321千円	有価証券	15,241千円	現金及び現金同等物	2,309,571千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,675,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675,582千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の売却により(株)L A D V I Kが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)L A D V I K株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,255,135千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,721,403千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,588,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">607,529千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">525,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)L A D V I K株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,106千円</td> </tr> <tr> <td>(株)L A D V I K現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">391,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914,405千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により東海工業(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東海工業(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">220,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">133,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">54,191千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,764千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東海工業(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,620千円</td> </tr> <tr> <td>東海工業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,812千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,675,582千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円	有価証券	千円	現金及び現金同等物	3,675,582千円	流動資産	2,255,135千円	固定資産	1,721,403千円	流動負債	1,588,267千円	固定負債	607,529千円	株式売却益	525,364千円	(株)L A D V I K株式の売却価額	2,306,106千円	(株)L A D V I K現金及び現金同等物	391,701千円	差引：売却による収入	1,914,405千円	流動資産	220,125千円	固定資産	20,466千円	流動負債	133,984千円	固定負債	54,191千円	少数株主持分	4,764千円	株式売却益	15,969千円	東海工業(株)株式の売却価額	63,620千円	東海工業(株)現金及び現金同等物	46,807千円	差引：売却による収入	16,812千円
現金及び預金勘定	2,346,651千円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,321千円																																																		
有価証券	15,241千円																																																		
現金及び現金同等物	2,309,571千円																																																		
現金及び預金勘定	3,675,582千円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円																																																		
有価証券	千円																																																		
現金及び現金同等物	3,675,582千円																																																		
流動資産	2,255,135千円																																																		
固定資産	1,721,403千円																																																		
流動負債	1,588,267千円																																																		
固定負債	607,529千円																																																		
株式売却益	525,364千円																																																		
(株)L A D V I K株式の売却価額	2,306,106千円																																																		
(株)L A D V I K現金及び現金同等物	391,701千円																																																		
差引：売却による収入	1,914,405千円																																																		
流動資産	220,125千円																																																		
固定資産	20,466千円																																																		
流動負債	133,984千円																																																		
固定負債	54,191千円																																																		
少数株主持分	4,764千円																																																		
株式売却益	15,969千円																																																		
東海工業(株)株式の売却価額	63,620千円																																																		
東海工業(株)現金及び現金同等物	46,807千円																																																		
差引：売却による収入	16,812千円																																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">112,771千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">112,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	112,771千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	112,228千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	225,000千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,475千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	100,475千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	99,524千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000千円																																						
新株予約権の行使による資本金の増加額	112,771千円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	112,228千円																																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	225,000千円																																																		
新株予約権の行使による資本金の増加額	100,475千円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	99,524千円																																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	2,481,744	1,866,908	466,457	148,378	機械装置及 び運搬具	93,950	33,886	60,063
有形固定資 産その他	23,600	14,946	-	8,653	有形固定資 産その他	25,913	12,399	13,513
無形固定資 産その他	4,958	3,718	-	1,239	無形固定資 産その他	15,680	1,829	13,850
合計	2,510,302	1,885,573	466,457	158,271	合計	135,543	48,115	87,427
2. 未経過リース料期末残高相当額等 (1)未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,557千円 1年超 97,132千円 合計 152,690千円 (2)リース資産減損勘定の残高 466,457千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,851千円 1年超 70,768千円 合計 90,620千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 497,788千円 減価償却費相当額 461,603千円 支払利息相当額 25,347千円 減損損失 466,457千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,676千円 リース資産減損勘定の取崩額 466,457千円 減価償却費相当額 53,457千円 支払利息相当額 19,697千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする 定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	156,466	196,019	39,552	4,032	6,327	2,295
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	156,466	196,019	39,552	4,032	6,327	2,295
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	33,434	26,962	6,471	250	231	18
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	874,770	781,198	93,572	-	-	-
	(3) その他	434,189	342,293	91,896	290,982	280,861	10,121
	小計	1,342,394	1,150,454	191,939	291,232	281,092	10,139
	合計	1,498,861	1,346,473	152,387	295,264	287,420	7,844

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,345,048	65,058	67,019	1,188,897	29,433	124,550

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引金融債	-	-
マネー・マネージメント・ファンド	15,241	-
投資事業有限責任組合出資金	97,348	86,685
非上場株式	340,983	175,614

前連結会計年度

当連結会計年度

(注)

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について当該発行会社の財政状態の悪化によりその実質価額が著しく低下したため164,368千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	754,598	-	26,599	-	-	-	-
(2) その他								
投資信託	-	57,607	231,748	52,937	-	-	280,861	-
その他	-	8,844	88,503	-	5,849	-	80,836	-
合計	-	821,050	320,252	79,537	5,849	-	361,697	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制                      デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。                      経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制                      同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。また、連結子会社1社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社2社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,606,573	598,090
(2) 年金資産(千円)	1,250,337	507,337
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2)(千円)	356,236	90,753
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	59,656	71,622
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	35,830	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	380,062	162,375
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	380,062	162,375

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用(千円)	192,235	30,836
(1) 勤務費用(千円)	155,037	23,331
(2) 利息費用(千円)	28,550	12,405
(3) 期待運用収益(千円)	28,783	12,807
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,835	4,539
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,732	-
(6) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	9,863	11,642

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額を費用処理することとしております。	同左

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	80,448	賞与引当金繰入限度超過額	21,383
未払事業税	25,570	未払事業税	17,931
一括償却資産繰入限度超過額	10,555	一括償却資産繰入限度超過額	7,816
たな卸資産評価損	24,062	たな卸資産評価損	573,441
減損損失	181,918	その他	7,397
繰越欠損金	4,613	繰延税金資産(流動)小計	627,970
その他	11,241	評価性引当額	607,223
繰延税金資産(流動)小計	338,410	繰延税金資産(流動)計	20,747
評価性引当額	239,332	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(流動)計	99,077	減価償却の償却超過額	176,979
繰延税金資産(固定)		減損損失	1,282,094
減価償却の償却超過額	70,810	退職給付引当金繰入限度超過額	63,831
減損損失	1,221,836	役員退職慰労引当金	290,844
退職給付引当金繰入限度超過額	141,651	繰越欠損金	3,233,718
役員退職慰労引当金	292,046	その他有価証券評価差額金	374
繰越欠損金	1,908,351	その他	88,322
その他有価証券評価差額金	66,625	繰延税金資産(固定)小計	5,136,166
その他	109,190	評価性引当額	5,122,553
繰延税金資産(固定)小計	3,810,512	繰延税金資産(固定)計	13,613
評価性引当額	3,678,699	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)計	131,813	その他有価証券評価差額金	589
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)計	589
その他有価証券評価差額金	8,636	繰延税金資産(固定)純額	13,023
繰延税金負債(固定)計	8,636		
繰延税金資産(固定)純額	123,177		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	ガラス基板加工販売事業(千円)	スプリング製造販売事業(千円)	磁気ヘッド製造販売事業(千円)	精密研磨布等製造販売事業(千円)	産業用機械製造販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	22,713,468	4,000,624	1,196,515	3,045,428	3,978,310	1,896,265	36,830,613	-	36,830,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,958	875	9,120	242,217	308,964	37,767	849,904	(849,904)	-
計	22,964,427	4,001,500	1,205,635	3,287,646	4,287,274	1,934,033	37,680,517	(849,904)	36,830,613
営業費用	23,808,180	3,754,631	1,181,513	2,981,555	3,983,270	1,923,745	37,632,896	(758,648)	36,874,248
営業損益	843,752	246,869	24,122	306,090	304,004	10,287	47,620	(91,256)	43,635
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	26,496,760	3,677,542	648,575	3,214,361	1,872,970	1,149,577	37,059,787	(934,905)	36,124,881
減価償却費	1,899,599	135,168	21,178	124,433	42,698	25,086	2,248,165	(36,337)	2,211,828
減損損失	3,297,046					260,987	3,558,033		3,558,033
資本的支出	1,458,529	131,425	69,713	860,288	198,728	28,219	2,746,904	(9,504)	2,737,400

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド

精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等

産業用機械製造販売事業 産業用機械

その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ガラス基板加工販売事業(千円)	スプリング製造販売事業(千円)	磁気ヘッド製造販売事業(千円)	精密研磨布等製造販売事業(千円)	産業用機械製造販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,467,946	4,280,370	838,905	3,617,536	390,251	1,449,688	30,044,698	-	30,044,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	658	5,249	288,881	85,105	-	379,894	(379,894)	-
計	19,467,946	4,281,028	844,155	3,906,417	475,356	1,449,688	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	3,873,510	840,638	3,462,186	382,833	1,392,854	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	276,179	407,517	3,517	444,230	92,523	56,834	727,857	189,435	917,879
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									

	ガラス基板加工販売事業(千円)	スプリング製造販売事業(千円)	磁気ヘッド製造販売事業(千円)	精密研磨布等製造販売事業(千円)	産業用機械製造販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
資産	18,956,520	-	667,367	2,976,827	999,988	584,804	24,185,508	(2,148,511)	22,036,996
減価償却費	1,067,922	121,659	11,486	206,718	48,431	8,966	1,465,185	(13,124)	1,452,061
減損損失	687,205	-	165,559	-	-	-	852,765	787	853,553
資本的支出	550,450	70,840	-	147,888	-	21,118	790,297	27,889	818,186

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド

精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等

産業用機械製造販売事業 産業用機械

その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼

2. 追加情報

「スプリング製造販売事業」を行う(株)LADVIKを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業(株)を平成19年12月3日に譲渡しましたので、次期連結会計年度においては「スプリング販売事業」はなくなるとともに、「その他の事業」はコンデンサー・金型用鋼の製造販売事業を行うこととなります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	5,254,751	1,552,900	6,807,652
・連結売上高（千円）	-	-	36,830,613
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.3	4.2	18.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア

(2)その他の地域... ドイツ、ノルウェー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	2,043,411	1,079,702	3,123,114
・連結売上高（千円）	-	-	30,044,698
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	3.6	10.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア

(2)その他の地域... ドイツ、ノルウェー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モト ファイ ナンス	宮城県 栗原市	75,300	損害保険 代理業務	直接9.75	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	2,552	その他流動 資産	14,406

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。  
 4. 当連結会計年度において法人主要株主ではなくなり、関連当事者に該当しなくなりました。上記金額のうち、取引金額は期首より関連当事者でなくなった時点（平成18年1月1日から平成18年5月31日）までのものであり、期末残高の金額は関連当事者でなくなった時点（平成18年5月31日）のものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.	韓国忠 清北道	7,436 百万ウォ ン	ガラス基 板の加工 販売	直接25.00	兼任2名	TFT用 大型ガラ ス基板加 工技術の ライセン ス供与	資金の貸付	1,856,939	長期貸付金	1,856,939
								貸付金利息 (注2)	4,370	その他流動 資産	4,370
								経費等の立 替	-	その他流動 資産	357,648

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は貸付日ごとに期間5年、期日一括返済であります。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd. (注3)	韓国忠 清北道	7,436 百万ウォ ン	ガラス基 板の加工 販売			TFT用 大型ガラ ス基板加 工技術の ライセン ス供与	資金の貸付	669,598	長期貸付金	-
								貸付金利息 (注2)	4,532	その他流動 資産	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。  
 3. 平成19年6月に所有する株式全部をドイツSCHOTT社へ譲渡したため、関連会社でなくなりました。上記関連当事者との取引高は、関連当事者であった期間中の取引高です。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	619円22銭	1株当たり純資産額	293円15銭
1株当たり当期純損失金額	448円36銭	1株当たり当期純損失金額	330円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	4,123,219	3,192,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,123,219	3,192,304
期中平均株式数(株)	9,196,278	9,665,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億500万円)、なお、その概要は「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,795,236	2,900,011
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,160	-
(うち少数株主持分)	(5,160)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,790,076	2,900,011
期末の普通株式の数(株)	9,350,532	9,892,632

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌連結会計年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。</p>	
	<p>当社は、業績不振部門の切り離しによる経営体質の改善及び保有資産の売却による資産活用の効率化を図るため、当社保有の固定資産の譲渡及び技術ノウハウの移転を行いました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成20年3月10日 取締役会決議 平成20年3月10日 契約締結 平成20年3月10日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件及び移転技術ノウハウの内容 所在地 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1所在の機械装置 現状 液晶用ガラス基板成膜装置及びガラス基板成膜加工技術ノウハウ</p> <p>(3) 売却先の概要 名称 Gemtech Optoelectronics Corp. 事業の内容 ITO透明導電膜加工</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年12月期において、固定資産売却益及びノウハウ料として262百万円が計上される見込みです。</p>

(追加情報)

韓国合併事業に関する経緯

当社は平成17年11月にドイツのSCHOTT社と合併で韓国にLCD用大型ガラス基板加工事業を行うSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (以下SKPKという。)を設立し、韓国ユーザー向けガラス基板の供給体制を構築しましたが、平成19年6月に当社の保有する大型ガラス基板加工技術の移転がほぼ終了し、量産体制も構築されることとなったこと及び、SKPKへの出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮した結果、キャッシュフロー重視の観点ならびに株式売却後もSKPKへのライセンス供与を継続しライセンス供与者・技術パートナーに専念することにより、ロイヤリティ収入をより高められると判断し、SKPK株式を全株売却しました。

その後、平成19年9月に当社のSKPKへの貸付金25億円の返済に関しSKPKからクレーム損害額と相殺したい旨の表明があり、平成19年11月に、SKPKの親会社であるドイツSCHOTT社との間で、今後の保証も含め当社グループから納入しました装置に関し将来にわたる全リスクの解消と貸付金等の債権の回収に関し和解金を負担し決着することで合意し、平成19年12月に和解金等を相殺して貸付金等の債権の回収をしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)倉元製作所	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成17年12月12日	650,000 (650,000)	-	0.0	なし	平成19年12月12日

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 平成19年9月4日付にて未償還残高の全額を繰上償還しております。その額は4億50百万円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,773,000	8,567,300	2.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,151,074	867,784	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,404,613	3,048,822	1.86	平成21年～ 平成32年
その他の有利子負債				
未払金(割賦)	848,926	684,984	1.16	-
長期未払金(割賦)	1,652,223	990,416	1.25	平成20年1月～ 平成24年8月
合計	20,829,836	14,159,307	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	803,009	726,694	473,669	209,920
長期未払金(割賦)	573,583	351,197	61,481	4,153

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,150,480		3,271,117		
2.受取手形	4,5	891,866		227,474		
3.売掛金		4,650,588		3,548,031		
4.製品		903,345		170,114		
5.原材料		75,960		59,626		
6.仕掛品		190,612		118,840		
7.貯蔵品		205,196		109,410		
8.前払費用		60,860		44,776		
9.関係会社短期貸付金		-		624,400		
10.立替金	2	394,993		-		
11.その他		390,600		113,841		
貸倒引当金		10,994		9,959		
流動資産合計		8,903,510	29.9	8,277,673	43.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	9,370,719		9,267,198		
減価償却累計額		6,132,196	3,238,523	6,340,976	2,926,222	
(2)構築物	1,6	1,955,068		1,954,079		
減価償却累計額		1,683,111	271,956	1,718,030	236,048	
(3)機械及び装置	1	18,136,587		16,382,044		
減価償却累計額		14,395,524	3,741,063	14,204,061	2,177,982	
(4)車両及び運搬具	1	87,809		81,580		
減価償却累計額		77,472	10,337	74,220	7,359	
(5)工具器具及び備品	1	1,786,543		1,678,242		
減価償却累計額		1,618,867	167,676	1,568,290	109,951	
(6)土地	1		3,181,765		3,181,765	
(7)建設仮勘定			29,649		11,596	
有形固定資産合計			10,640,972		8,650,927	45.7
2.無形固定資産						
(1)借地権			63,209		63,209	
(2)施設利用権			19,176		16,851	
(3)ソフトウェア			23,273		41,287	
(4)その他			6,816		6,816	
無形固定資産合計			112,475	0.4	128,164	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,711,174		546,377
(2) 関係会社株式	1		5,282,281		463,303
(3) 出資金			109		109
(4) 保険積立金			380,342		184,346
(5) 関係会社長期貸付金			2,822,439		891,600
(6) 長期前払費用			48,187		12,802
(7) その他			178,067		205,115
貸倒引当金			288,266		425,375
投資その他の資産合計			10,134,335	34.0	1,878,277
固定資産合計			20,887,783	70.1	10,657,370
資産合計			29,791,293	100.0	18,935,044
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5		1,638,354		846,090
2. 買掛金			1,109,613		961,846
3. 短期借入金	1		7,890,000		7,227,300
4. 一年内償還予定新株予 約権付社債			650,000		-
5. 一年内返済予定長期借 入金	1,7		1,765,900		623,120
6. 未払金			1,502,161		1,633,856
7. 未払法人税等			36,826		30,395
8. 未払消費税等			6,367		96,514
9. 未払費用			156,022		128,573
10. 前受金			-		16,361
11. 預り金			31,090		29,245
12. リース資産減損勘定			466,457		-
13. 賞与引当金			34,500		29,500
14. その他			12,718		-
流動負債合計			15,300,012	51.3	11,622,802
固定負債					
1. 長期借入金	1,7		5,572,480		2,270,610
2. 長期未払金			1,538,628		925,827
3. 退職給付引当金			301,328		137,116
4. 役員退職慰労引当金			669,563		709,226
5. 関係会社支援損失引当 金			-		1,408,396
6. 金利スワップ負債			13,896		-
固定負債合計			8,095,897	27.2	5,451,177
負債合計			23,395,910	78.5	17,073,979

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,534,037	15.2	4,634,512	24.5
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金		5,174,635		5,274,159		
(2)その他資本剰余金		749,803		749,803		
資本剰余金合計			5,924,438	19.9	6,023,963	31.8
3. 利益剰余金						
(1)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,878,098		8,796,082		
利益剰余金合計			3,878,098	13.0	8,796,082	46.5
4. 自己株式			263	0.0	369	0.0
株主資本合計			6,580,114	22.1	1,862,023	9.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			170,835	0.6	959	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			13,896	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			184,731	0.6	959	0.0
純資産合計			6,395,383	21.5	1,861,064	9.8
負債純資産合計			29,791,293	100.0	18,935,044	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,964,427	100.0	19,467,946	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		414,166		903,345			
2. 当期製品製造原価		22,190,500		17,137,661			
合計		22,604,666		18,041,006			
3. 他勘定振替高	1	35,470		9,970			
4. 製品期末たな卸高		903,345	21,665,851	94.3	170,114	17,860,921	91.7
売上総利益			1,298,575	5.7	1,607,024	8.3	
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		451,722		444,336			
2. 貸倒損失		-		272			
3. 役員報酬		76,672		77,218			
4. 従業員給与手当		356,997		278,498			
5. 従業員賞与		41,372		26,159			
6. 賞与引当金繰入額		3,547		2,668			
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		37,319		39,662			
8. 厚生費		98,471		71,478			
9. 減価償却費		35,598		40,440			

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
10. 通信交通費	6	91,214	2,143,336	9.4	79,112	1,883,790	9.7
11. 支払手数料		97,971			106,205		
12. 研究開発費		641,055			514,179		
13. その他		211,394			203,558		
営業損失		844,760	3.7	276,765	1.4		
営業外収益							
1. 受取利息	2	24,512	1,142,820	5.0	83,986	216,850	1.1
2. 有価証券利息		62,621			11,207		
3. 受取配当金	2	1,000,326			74,433		
4. 雑収入	2	55,359			47,223		
営業外費用							
1. 支払利息		225,981	280,530	1.2	290,963	355,144	1.8
2. 割賦手数料		25,765			21,348		
3. 株式交付費		799			802		
4. 雑損失		27,984			42,029		
経常利益又は経常損失 ( )		17,529	0.1	415,060	2.1		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		65,058		22,909		
2. 金利スワップ解約益		76,365		-		
3. 返戻保険料		39,817		-		
4. 保険差益		-		65,019		
5. 貸倒引当金戻入益		4,319		11,778		
6. 固定資産売却益	3	-		892		
7. 退職給付引当金戻入益		-	185,559	166,474	267,075	1.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	2,322		462,132		
2. 固定資産売却損	4	-		51		
3. 減損損失	7	3,297,920		687,205		
4. 関係会社株式売却損		-		1,075,489		
5. 投資有価証券売却損		67,019		124,550		
6. 関係会社株式評価損		503,895		228,196		
7. 投資有価証券評価損		-		164,368		
8. 貸倒引当金繰入額		151,409		147,853		
9. たな卸資産整理損		35,470		35,483		
10. 災害損失負担金		5,900		-		
11. 関係会社支援損失引当金繰入額		-		1,408,396		
12. 和解金等		-	4,063,937	412,510	4,746,238	24.4
税引前当期純損失			3,860,848		4,894,223	25.2
法人税、住民税及び事業税		17,249		23,761		
法人税等調整額		-	17,249	-	23,761	0.1
当期純損失			3,878,098		4,917,984	25.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,642,481	46.8	8,411,198	47.8
労務費		4,859,224	21.4	4,595,599	26.1
経費		7,239,070	31.8	4,596,387	26.1
(うち減価償却費)		(1,859,354)	(8.2)	(1,027,438)	(5.8)
(うち外注加工費)		(706,539)	(3.1)	(40,152)	(0.2)
当期総製造費用		22,740,776	100.0	17,603,184	100.0
期首仕掛品たな卸高		269,522		190,612	
期末仕掛品たな卸高		190,612		118,840	
他勘定振替高	2	629,186		537,294	
当期製品製造原価		22,190,500		17,137,661	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 30,953千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 629,186千円</p> <p>3. 原価計算の方法     等級別総合原価計算</p>	<p>1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 26,832千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>    販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 511,782千円</p> <p>    特別損失への振替高(たな卸資産整理損) 25,512千円</p> <p>3. 原価計算の方法     同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,421,266	5,062,406	3,118,590	8,180,997	2,368,787	2,368,787	173	10,233,302
事業年度中の変動額								
新株の発行	112,771	112,228		112,228				225,000
欠損填補			2,368,787	2,368,787	2,368,787	2,368,787		-
当期純利益					3,878,098	3,878,098		3,878,098
自己株式の取得							89	89
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	112,771	112,228	2,368,787	2,256,558	1,509,310	1,509,310	89	3,653,187
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	3,878,098	3,878,098	263	6,580,114

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	198,827	-	198,827	10,034,475
事業年度中の変動額				
新株の発行				225,000
欠損填補				-
当期純利益				3,878,098
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	27,991	13,896	14,095	14,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,991	13,896	14,095	3,639,091
平成18年12月31日 残高 (千円)	170,835	13,896	184,731	6,395,383

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	3,878,098	3,878,098	263	6,580,114
事業年度中の変動額								
新株の発行	100,475	99,524		99,524				200,000
当期純利益					4,917,984	4,917,984		4,917,984
自己株式の取得							106	106
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
事業年度中の変動額合計 (千円)	100,475	99,524	-	99,524	4,917,984	4,917,984	106	4,718,091
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	8,796,082	8,796,082	369	1,862,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	170,835	13,896	184,731	6,395,383
事業年度中の変動額				
新株の発行				200,000
当期純利益				4,917,984
自己株式の取得				106
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	169,876	13,896	183,772	183,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	169,876	13,896	183,772	4,534,319
平成19年12月31日 残高 (千円)	959	-	959	1,861,064

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は当事業年度において、3期連続の営業損失となり、減損損失3,297,920千円を含む当期純損失3,878,098千円を計上しました。その結果、当事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年12月期の末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン（平成18年12月31日現在残高2,200百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前事業年度から当事業年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しています。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当事業年度において、4期連続の営業損失の計上、また、韓国合併事業からの撤退に伴い関係会社支援損失引当金繰入・関係会社株式売却損・和解金等により特別損失を4,746,238千円計上し、当期純損失が4,917,984千円となり、4期連続の当期純損失となりました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、今後の安定した資金繰りを確保するために、すべての取引金融機関から短期借入金（平成19年12月末残高7,227百万円）の返済計画についての同意を頂いております。その計画に基づいて平成20年3月末には、当該短期借入金のうち1,000百万円の返済を履行いたします。</p> <p>当社はこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>韓国合併事業に投下してきた人財を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。当社の原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社の技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>韓国合併事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	当社は平成20年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映してありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品.....総平均法による原価法 (2) 原材料.....総平均法による原価法 (3) 仕掛品.....総平均法による原価法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18~31年 機械及び装置 4~14年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18~31年 機械及び装置 4~14年 (会計処理の変更) また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。</p>
7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。	(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は3,297,920千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,409,279千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p><b>立替金</b> 前事業年度まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「立替金」の金額は、10,876千円であります。</p>	<p><b>立替金</b> 前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「立替金」の金額は、7,829千円であります。</p>
<p><b>未収入金</b> 前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「未収入金」の金額は、65,498千円であります。</p>	
<p><b>関係会社出資金</b> 前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>	
<p><b>設備関係支払手形</b> 前事業年度まで貸借対照表中流動負債において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「支払手形」に含めております。 なお、当事業年度の「設備関係支払手形」の金額は、174,901千円であります。</p>	
<p><b>株式交付費</b> 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当事業年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	
	<p><b>関係会社短期貸付金</b> 前事業年度まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は101,185千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,841,384千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">101,575千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">619,957千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,738千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,456,180千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,875,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">906,250千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,510,350千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291,600千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">186,158千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">286,341千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">554,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">231,748千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,330千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">250,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,185,720千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,600千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">393,527千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東海工業(株)</td><td style="text-align: right;">24,590千円</td></tr> <tr><td>(株)倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">676,224千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,814千円</td></tr> </table>	建物	2,841,384千円	構築物	101,575千円	機械及び装置	619,957千円	車両及び運搬具	242千円	工具・器具及び備品	12,738千円	土地	2,880,281千円	計	6,456,180千円	短期借入金	3,875,000千円	一年内返済予定長期借入金	906,250千円	長期借入金	3,510,350千円	計	8,291,600千円	建物	186,158千円	構築物	50千円	工具・器具及び備品	32千円	土地	286,341千円	預金	554,000千円	投資有価証券	231,748千円	関係会社株式	50,000千円	計	1,308,330千円	短期借入金	850,000千円	一年内返済予定長期借入金	250,880千円	長期借入金	1,185,720千円	保証債務	400,000千円	計	2,686,600千円	立替金	393,527千円	東海工業(株)	24,590千円	(株)倉元マシナリー	676,224千円	計	700,814千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,663,806千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90,003千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">491,357千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135,630千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,006,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">462,240千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,210,770千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,679,010千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,508千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,354千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">280,861千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,724千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">530,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">125,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,059,840千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,720千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">1,299,176千円</td></tr> <tr><td>(株)セルコ</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>(株)F I L W E L</td><td style="text-align: right;">81,092千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,268千円</td></tr> </table>	建物	2,663,806千円	構築物	90,003千円	機械及び装置	491,357千円	車両及び運搬具	242千円	工具・器具及び備品	9,938千円	土地	2,880,281千円	計	6,135,630千円	短期借入金	4,006,000千円	一年内返済予定長期借入金	462,240千円	長期借入金	1,210,770千円	計	5,679,010千円	建物	62,508千円	土地	276,354千円	投資有価証券	280,861千円	関係会社株式	50,000千円	計	669,724千円	短期借入金	530,000千円	一年内返済予定長期借入金	125,880千円	長期借入金	1,059,840千円	計	1,715,720千円	(株)倉元マシナリー	1,299,176千円	(株)セルコ	20,000千円	(株)F I L W E L	81,092千円	計	1,400,268千円
建物	2,841,384千円																																																																																																								
構築物	101,575千円																																																																																																								
機械及び装置	619,957千円																																																																																																								
車両及び運搬具	242千円																																																																																																								
工具・器具及び備品	12,738千円																																																																																																								
土地	2,880,281千円																																																																																																								
計	6,456,180千円																																																																																																								
短期借入金	3,875,000千円																																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	906,250千円																																																																																																								
長期借入金	3,510,350千円																																																																																																								
計	8,291,600千円																																																																																																								
建物	186,158千円																																																																																																								
構築物	50千円																																																																																																								
工具・器具及び備品	32千円																																																																																																								
土地	286,341千円																																																																																																								
預金	554,000千円																																																																																																								
投資有価証券	231,748千円																																																																																																								
関係会社株式	50,000千円																																																																																																								
計	1,308,330千円																																																																																																								
短期借入金	850,000千円																																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	250,880千円																																																																																																								
長期借入金	1,185,720千円																																																																																																								
保証債務	400,000千円																																																																																																								
計	2,686,600千円																																																																																																								
立替金	393,527千円																																																																																																								
東海工業(株)	24,590千円																																																																																																								
(株)倉元マシナリー	676,224千円																																																																																																								
計	700,814千円																																																																																																								
建物	2,663,806千円																																																																																																								
構築物	90,003千円																																																																																																								
機械及び装置	491,357千円																																																																																																								
車両及び運搬具	242千円																																																																																																								
工具・器具及び備品	9,938千円																																																																																																								
土地	2,880,281千円																																																																																																								
計	6,135,630千円																																																																																																								
短期借入金	4,006,000千円																																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	462,240千円																																																																																																								
長期借入金	1,210,770千円																																																																																																								
計	5,679,010千円																																																																																																								
建物	62,508千円																																																																																																								
土地	276,354千円																																																																																																								
投資有価証券	280,861千円																																																																																																								
関係会社株式	50,000千円																																																																																																								
計	669,724千円																																																																																																								
短期借入金	530,000千円																																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	125,880千円																																																																																																								
長期借入金	1,059,840千円																																																																																																								
計	1,715,720千円																																																																																																								
(株)倉元マシナリー	1,299,176千円																																																																																																								
(株)セルコ	20,000千円																																																																																																								
(株)F I L W E L	81,092千円																																																																																																								
計	1,400,268千円																																																																																																								

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)								
<p>4</p> <p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="199 432 726 499"> <tr> <td>受取手形</td> <td>105,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>252,187千円</td> </tr> </table> <p>6. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、構築物12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>7. 財務制限条項 平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年12月31日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	受取手形	105,041千円	支払手形	252,187千円	<p>4. 受取手形割引高 481,779千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="850 432 1377 499"> <tr> <td>受取手形</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>179,611千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p>	受取手形	- 千円	支払手形	179,611千円
受取手形	105,041千円								
支払手形	252,187千円								
受取手形	- 千円								
支払手形	179,611千円								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )				当事業年度 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 )			
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高 ( たな卸資産整理損 ) 35,470千円				1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高 ( たな卸資産整理損 ) 9,970千円			
2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。				2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。			
			24,039千円				27,976千円
			985,126千円				71,442千円
			20,622千円				16,443千円
		計	1,029,788千円			計	115,861千円
3.				3. 固定資産売却益の内訳			
							309千円
							583千円
		計				計	892千円
4.				4. 固定資産売却損の内訳			
							51千円
5. 固定資産除却損の内訳				5. 固定資産除却損の内訳			
			197千円				439千円
			1,772千円				13千円
			177千円				428,225千円
			175千円				33,454千円
		計	2,322千円			計	462,132千円
6. 研究開発費の総額				6. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
641,055千円				514,179千円			
7. 減損損失				7. 減損損失			
当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損金額 ( 千円 )	場所	用途	種類	減損金額 ( 千円 )
宮城県栗原市 他	成膜加工用設備	建物・機械及 び装置他	2,731,422	三重県津市他	共用資産	建物・機械及 び装置他	687,205
宮城県栗原市 他	共用資産	建物・機械及 び装置他	566,497				
	合計		3,297,920				

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースで取得した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,731,422千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,192,345千円、機械及び装置755,765千円、リース資産466,457千円、その他316,852千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております。</p> <p>また、収益性が低下した共用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失566,497千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物、211,951千円、機械及び装置233,631千円、その他120,915千円あります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%まで割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,205千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物98,372千円、機械及び装置574,442千円、工具器具及び備品14,391千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	126	157		283
合計	126	157		283

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	283	255		538
合計	283	255		538

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)					当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装 置	2,310,231	1,707,575	466,457	136,199	機械及び装 置	70,350	14,220	56,129
その他	23,600	14,946	-	8,653	その他	38,833	23,972	14,860
合計	2,333,831	1,722,522	466,457	144,852	合計	109,183	38,192	70,990
2. 未経過リース料期末残高相当額等 (1)未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,693千円 1年超 93,585千円 合計 139,279千円 (2)リース資産減損勘定の残高 466,457千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,945千円 1年超 58,969千円 合計 73,914千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失 支払リース料 456,484千円 減価償却費相当額 424,057千円 支払利息相当額 24,015千円 減損損失 466,457千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,419千円 リース資産減損勘定の取崩額 466,457千円 減価償却費相当額 48,605千円 支払利息相当額 19,232千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零等とする 定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	13,455千円	賞与引当金繰入限度超過額	11,505千円
貸倒引当金	4,287千円	貸倒引当金	3,884千円
一括償却資産繰入限度超過額	6,607千円	一括償却資産繰入限度超過額	4,949千円
たな卸資産評価損	24,062千円	たな卸資産評価損	6,153千円
減損損失	181,918千円	未払事業税	5,103千円
未払事業税	7,642千円	その他	1,273千円
繰延税金資産(流動)計	237,974千円	繰延税金資産(流動)計	32,869千円
評価性引当額	237,974千円	評価性引当額	32,869千円
繰延税金資産(流動)計	-千円	繰延税金資産(流動)計	-千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却の償却超過額	66,802千円	減価償却の償却超過額	175,116千円
減損損失	1,104,270千円	減損損失	1,217,845千円
退職給付引当金繰入限度超過額	117,518千円	退職給付引当金繰入限度超過額	53,475千円
役員退職慰労引当金	261,129千円	役員退職慰労引当金	276,598千円
貸倒引当金	122,844千円	貸倒引当金	165,896千円
関係会社株式評価損	273,758千円	関係会社株式評価損	174,539千円
税務上の繰越欠損金	1,907,374千円	関係会社支援損失引当金	549,274千円
有価証券評価差額金	66,625千円	税務上の繰越欠損金	3,118,495千円
その他	14,961千円	有価証券評価差額金	374千円
繰延税金資産(固定)計	3,935,285千円	その他	80,009千円
評価性引当額	3,935,285千円	繰延税金資産(固定)計	5,811,626千円
繰延税金資産(固定)計	-千円	評価性引当額	5,811,626千円
		繰延税金資産(固定)計	千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	同左

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 683円96銭	1株当たり純資産額 188円13銭
1株当たり当期純損失金額 421円70銭	1株当たり当期純損失金額 508円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失(千円)	3,878,098	4,917,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,878,098	4,917,984
期中平均株式数(株)	9,196,278	9,665,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億50百万円)、なお、その概要は連結財務諸表の「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,395,383	1,861,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,395,383	1,861,064
期末の普通株式の数(株)	9,350,532	9,892,632

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌事業年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>当社は、業績不振部門の切り離しによる経営体質の改善及び保有資産の売却による資産活用の効率化を図るため、当社保有の固定資産の譲渡及び技術ノウハウの移転を行いました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成20年3月10日 取締役会決議 平成20年3月10日 契約締結 平成20年3月10日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件及び移転技術ノウハウの内容 所在地 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1所在の機械装置 現状 液晶用ガラス基板成膜装置及びガラス基板成膜加工技術ノウハウ</p> <p>(3) 売却先の概要 名称 Gemtech Optoelectronics Corp. 事業の内容 ITO透明導電膜加工</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年12月期において、固定資産売却益及びノウハウ料として262百万円が計上される見込みです。</p>

(追加情報)

韓国合併事業に関する経緯

当社は平成17年11月にドイツのSCHOTT社と合併で韓国にLCD用大型ガラス基板加工事業を行うSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (以下SKPKという。)を設立し、韓国ユーザー向けガラス基板の供給体制を構築しましたが、平成19年6月に当社の保有する大型ガラス基板加工技術の移転がほぼ終了し、量産体制も構築されることとなったこと及び、SKPKへの出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮した結果、キャッシュフロー重視の観点ならびに株式売却後もSKPKへのライセンス供与を継続しライセンス供与者・技術パートナーに専念することにより、ロイヤリティ収入をより高められると判断し、SKPK株式を全株売却しました。

その後、平成19年9月に当社のSKPKへの貸付金25億円の返済に関しSKPKからクレーム損害額と相殺したい旨の表明があり、平成19年11月に、SKPKの親会社であるドイツSCHOTT社との間で、今後の保証も含め当社グループから納入しました装置に関し将来にわたる全リスクの解消と貸付金等の債権の回収に関し和解金を負担し決着することで合意し、平成19年12月に和解金等を相殺して貸付金等の債権の回収をしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)オプトラン	800	172,397
		(株)七十七銀行	4,893	3,420
		Browave Corporation	33,140	1,505
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	20	1,000
		(株)東北ハンドレッド	100	507
		その他(2銘柄)	275	0
計		-	178,830	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	UFJパートナーズNASDAQオープンBコース	35,156	280,861
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	80,836
		エンゼル5号投資事業有限責任組合	20	5,849
計		35,177	367,547	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,370,719	2,030	105,550 (98,372)	9,267,198	6,340,976	215,519	2,926,222
構築物	1,955,068	-	989	1,954,079	1,718,030	35,894	236,048
機械及び装置	18,136,587	187,031	1,941,575 (574,442)	16,382,044	14,204,061	748,795	2,177,982
車両及び運搬具	87,809	680	6,909	81,580	74,220	3,312	7,359
工具器具及び備品	1,786,543	32,223	140,524 (14,391)	1,678,242	1,568,290	51,072	109,951
土地	3,181,765	-	-	3,181,765	-	-	3,181,765
建設仮勘定	29,649	16,382	34,435	11,596	-	-	11,596
有形固定資産計	34,548,144	238,348	2,229,984 (687,205)	32,556,508	23,905,580	1,054,593	8,650,927
無形固定資産							
借地権	63,209	-	-	63,209	-	-	63,209
施設利用権	138,225	-	-	138,225	121,374	2,324	16,851
ソフトウェア	102,156	30,885	1,910	131,131	89,843	10,960	41,287
その他	6,816	-	-	6,816	-	-	6,816
無形固定資産計	310,408	30,885	1,910	339,383	211,218	13,285	128,164
長期前払費用	74,652	-	37,131	37,520	24,718	43	12,802

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置 若柳第三工場 研磨加工用機械装置 168,802千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

建物 研究開発施設の減損 98,372千円

機械及び装置 稼動見込みのない設備等の除却 1,094,530千円

研究開発施設等の減損 574,442千円

工具器具及び備品 稼動見込みのない設備等の除却 118,995千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	299,260	435,335	-	299,260	435,335
賞与引当金	34,500	29,500	34,500	-	29,500
役員退職慰労引当金	669,563	39,662	-	-	709,226
関係会社支援損失引当金	-	1,408,396	-	-	1,408,396

(注) 1. 引当金の計上の理由及び算定方法については重要な会計方針に記載している。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額は、洗替法による戻入額及び債権回収に伴う戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,813
預金	
当座預金	2
普通預金	2,743,061
通知預金	310,000
定期預金	210,000
別段預金	240
小計	3,263,304
合計	3,271,117

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	120,501
エム・セテック(株)	49,728
ジオマテック(株)	25,615
(株)オプトサイエンス	17,000
ソーダニッカ(株)	9,847
その他	4,782
合計	227,474

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 1月	-
2月	646
3月	72,377
4月	113,772
5月	40,677
合計	227,474

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	1,553,332
旭硝子(株)	669,995
NHテクノグラス(株)	313,475
Giantplus Technology Co.,Ltd.	157,914

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	156,684
その他	696,629
合計	3,548,031

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,650,588	20,345,304	21,447,860	3,548,031	85.8	73.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っておりますが、当期発生高には消費税等を含めて表示していません。

4) 製品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	109,377
カラーフィルター基板加工品	2,642
成膜ガラス基板	47,826
その他	10,268
合計	170,114

5) 原材料

品目	金額(千円)
板ガラス	6,241
加工ガラス	53,385
合計	59,626

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	62,580
成膜ガラス基板	56,259
合計	118,840

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具備品	87,829
修繕部品	9,511
作業衣類	10,712
その他	1,358

区分	金額(千円)
合計	109,410

固定資産

該当事項はありません。

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三陸貨物(株)	92,044
アルバックテクノ(株)	64,858
白石カルシウム(株)	62,363
(株)丸山運送	39,357
日本板硝子(株)	34,123
その他	553,342
合計	846,090

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 1月	329,828
2月	160,333
3月	180,955
4月	174,973
合計	846,090

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	753,152
セントラル硝子(株)	71,082
凸版印刷(株)	59,414
晶英	26,670
白石カルシウム(株)	9,281
その他	42,246
合計	961,846

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,756,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,310,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,226,300

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,100,000
商工組合中央金庫	650,000
その他	1,185,000
合計	7,227,300

4) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	186,400
日本政策投資銀行	184,120
(株)七十七銀行	166,000
(株)百五銀行	61,600
(株)三井住友銀行	25,000
合計	623,120

5) 未払金

相手先	金額(千円)
三井リース事業(株)	319,526
(株)倉元マシナリー	208,812
(株)F I L W E L	135,999
東銀リース(株)	105,321
協同リース(株)	101,138
その他	763,056
合計	1,633,856

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,024,810
(株)七十七銀行	576,000
商工組合中央金庫	547,400
(株)百五銀行	122,400
合計	2,270,610

2) 長期未払金

相手先	金額(千円)
三井リース事業(株)	342,261
協同リース(株)	184,214
東銀リース(株)	150,968
センチュリー・リーシング・システム(株)	92,128

相手先	金額（千円）
七十七リース(株)	73,858
その他	82,395
合計	925,827

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料（ただし、不所持株券の交付請求、分割又は併合による再発行、汚損又は毀損による再発行及び株券失効による再発行の場合は、1枚につき200円及びこれに係る消費税）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

なお、当社は会社法第440条第4項の適用を受けるため、貸借対照表等の電磁的公示は行っていません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日東北財務局長に提出

#### 2 半期報告書

（第33期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日東北財務局長に提出

#### 3 臨時報告書

平成19年3月23日東北財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月28日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上したこと等により、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は韓国合併事業からの撤退に伴う特別損失等を計上したため4期連続の当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画に含まれる諸施策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的な営業損失及び重要な当期純損失を計上したこと等により、シンジケートローンの財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的な営業損失及び韓国合弁事業からの撤退に伴う特別損失等を計上したため4期連続の当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画に含まれる諸施策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。